

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第97期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東京製鐵株式会社
【英訳名】	TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 利一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今村 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今村 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高 (百万円)	208,561	244,948	278,426	105,670	148,956
経常利益又は経常損失 () (百万円)	35,969	17,219	55,303	2,910	9,095
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	21,612	10,134	32,252	6,785	10,425
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (百万円)	889	936	546	259	-
資本金 (百万円)	30,894	30,894	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数 (株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額 (百万円)	229,826	229,037	255,115	247,833	235,781
総資産額 (百万円)	317,113	308,637	313,047	344,300	313,202
1株当たり純資産額 (円)	1,482.32	1,537.35	1,712.43	1,663.56	1,582.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	139.39	65.77	216.48	45.55	69.98
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	74.2	81.5	72.0	75.3
自己資本利益率 (%)	9.8	4.4	13.3	2.7	4.3
株価収益率 (倍)	12.5	20.6	4.5	-	-
配当性向 (%)	14.3	30.4	9.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,202	31,988	38,459	5,266	6,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,763	31,296	40,152	74,777	35,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,105	9,532	2,980	17,766	8,511
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	124,491	116,251	112,462	50,267	29,713
従業員数 (名)	942	1,040	1,074	1,055	1,014

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第96期及び第97期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 従業員数は就業人員数を表示している。

2【沿革】

昭和9年11月	資本金100万円にて各種鋼材の製造販売を目的として東京都足立区に設立。(設立 昭和9年11月23日)
	以後、平炉2基、電気炉1基、中形及び小形圧延工場で各種特殊鋼の生産従事。
昭和28年3月	東亜鋼管工業(株)(資本金250万円)を吸収合併。
昭和35年7月	岡山県倉敷市に工場誘致条令に基づき工場用地(約50万3,000平方メートル)取得。
昭和37年10月	岡山工場第1号平炉完成、操業開始。以後120トン平炉5基、中形及び小形圧延設備完成、中形及び小形鋼の生産従事。
昭和44年1月	岡山工場大形圧延工場完成、H形鋼の生産開始。
昭和44年2月	(株)土佐電気製鋼所より同社高知工場の譲渡を受け、当社高知工場として生産開始。
昭和45年2月	福岡県北九州市に工場用地(約15万4,000平方メートル)取得。
昭和46年9月	大丸製鋼(株)(資本金500万円、昭和44年7月以降当社が全株式を取得所有)を吸収合併、当社の九州工場として操業開始。
昭和46年11月	九州工場の50トン電気炉2基、連続鑄造設備2基完成、設備の更新合理化を完了、生産開始。
昭和48年2月	九州工場圧延工場完成、中形鋼の生産開始。
昭和48年6月	岡山工場連続鑄造設備完成、操業開始。
昭和49年5月	本社を東京都足立区より千代田区に移転。
昭和49年7月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和50年12月	(株)土佐電気製鋼所を吸収合併、当社の高松工場として生産開始。
昭和51年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和52年12月	岡山工場平炉操業停止。
昭和53年1月	江戸川工場閉鎖。
昭和53年4月	岡山工場第1号、第2号140トン電気炉完成、操業開始。
昭和53年12月	岡山工場中形鋼工場改造工事完成、生産開始。
昭和54年1月	岡山工場小形棒鋼工場完成、生産開始。
昭和54年4月	大阪営業所開設、高知工場ビーム・ブランク鑄込み成功。
昭和54年9月	千住工場大・中形鋼工場改造工事完成、生産開始。
昭和59年7月	九州工場大形工場完成、大形H形鋼、ユニバーサル・プレートの生産開始。
昭和61年1月	千住工場閉鎖。
昭和62年3月	高知工場閉鎖。
昭和62年4月	大阪営業所を大阪支社に改称、アメージング(株)(子会社)設立。
平成元年8月	九州工場130トン直流電気炉完成、操業開始。
平成3年10月	岡山工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。
平成4年4月	岡山工場熱延広幅帯鋼製鋼工場(150トン直流電気炉)完成、操業開始。
平成4年12月	栃木県宇都宮市に工場用地(約14万7,000平方メートル)取得。
平成6年2月	九州工場大形工場で鋼矢板の生産開始。
平成6年4月	名古屋支社、九州支社及び広島営業所、高松営業所開設。
平成7年4月	岡山工場熱延広幅帯鋼酸洗設備完成、酸洗鋼板の生産開始。
平成7年8月	宇都宮工場圧延工場完成、生産開始。
平成7年11月	宇都宮工場製鋼工場完成、操業開始。
平成8年10月	高松工場60トン直流電気炉完成、棒鋼圧延設備更新、生産開始。
平成9年2月	高松工場線材圧延設備完成、生産開始。
平成9年3月	岡山工場冷延設備及び表面処理設備完成、生産開始。
平成11年4月	宇都宮営業所開設。
平成11年11月	九州支社及び広島営業所廃止、九州営業所開設。
平成15年4月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年6月	名古屋支社を大阪支社に統合。
平成16年9月	岡山工場カットシート設備完成、生産開始。
平成16年11月	高松営業所を大阪支社に統合。
平成19年1月	九州工場厚板設備完成、生産開始。
平成19年3月	愛知県田原市に工場用地(約104万5,000平方メートル)取得。
平成20年1月	岡山営業所開設。
平成21年4月	田原営業所開設、大阪支社を大阪営業所に改変。
平成21年11月	田原工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。
平成21年12月	田原工場カットシート設備完成、生産開始。
平成22年3月	田原工場造管設備完成、生産開始、アメージング(株)(子会社)清算結了。

平成22年 6月 田原工場製鋼工場完成、操業開始。

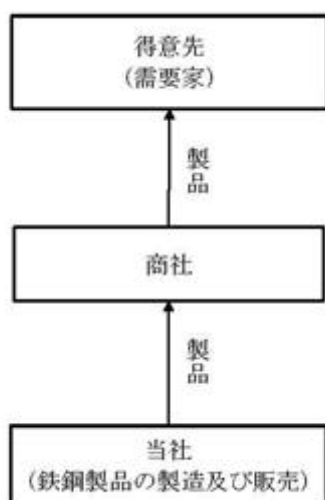
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業における位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されている。また、当社は鉄鋼事業の単一セグメントである。

また、当事業年度において、米国において鉄鋼製品の製造及び販売を行っている25%出資の関連会社（TAMCO）は当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなった。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在			
従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,014	34.8	13.2	5,768

(注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京製鉄労働組合連合会を組織し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、平成23年 3月31日現在の組合には、従業員中878人が加入している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期において、好調な外需に支えられて国内の景況感も改善が進んだものの、デフレ傾向が続くなか、夏場以降の急激な円高により民間設備投資が再び減速したため、国内の建材需要の回復は総じて緩慢なものに止まった。そのようななか、3月11日に発生した東日本大震災により、我が国経済は未曾有の危機に直面することとなった。

このような状況の下、当社においては、前期に大きく落ち込んだ鉄鋼製品販売数量が30%程度しか回復せず、田原工場を除く既設4工場で、金融危機前の水準に比較して未だ65%にも届かないという低水準での操業を余儀なくされた。一方、当期において本格稼働した田原工場では、その操業が一向に安定せず、極めて低い稼働率を余儀なくされて固定費負担が重くのしかかったため、当社の経営状況は一段と厳しいものとなり、さらに東日本大震災の被災もあって、大幅な損失額を計上することとなった。

売上高が148,956百万円（前年実績 105,670百万円）に止まるなか、損益面では、営業損失9,165百万円（前年実績 3,412百万円）、経常損失9,095百万円（前年実績 2,910百万円）となり、また、大震災による宇都宮工場での災害損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は10,425百万円（前年実績 6,785百万円）に拡大した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、30,000百万円の有価証券の売却による収入と15,039百万円の減価償却費等に対し、有形固定資産の取得による支出50,527百万円、有価証券の取得による支出20,000百万円等により、前事業年度末に比べ20,553百万円減少し、当事業年度末の資金残高は29,713百万円となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、29,017百万円の支出である。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,601百万円（前事業年度 5,266百万円の支出）となった。これは、主として減価償却費が15,039百万円であったことと、未収消費税等の減少額が4,214百万円となったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35,619百万円（前事業年度 74,777百万円）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が50,527百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8,511百万円（前事業年度 17,766百万円）となった。これは、主として長期借入れによる収入が10,000百万円となったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		生産数量(トン)	前期比(%)
製品	鋼材	2,189,663	123.5
半製品	鋼片	2,377,726	125.0

(2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量(トン)	前期比(%)	数量(トン)	前期比(%)
鋼材	125,767	135.7	39,200	519.9
鋼片その他				
計	125,767	135.7	39,200	519.9

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材	148,481	140.7
鋼片その他	474	384.4
計	148,956	141.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	11,174	10.6	16,887	11.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界経済は、新興国で需要がさらに拡大することから、好調を持続すると見込まれるが、国内景気は、東日本大震災の影響から、極めて厳しい状況が続くと思われる。

このような情勢のなか、一部に震災復興のための需要はあるものの、民間設備投資等の内需がさらに落ち込むため、国内の建材需要の回復は一段と遅れると懸念される。

当社としては、復興需要への供給責任を果たしていくことに最優先に取り組むなかで、全社を挙げてさらなるコストダウンに努め、加えて、海外需要を含めて新規需要先を開拓することで、田原工場を含めた稼働率の向上をはかっていく。また、各工場において品質管理体制をさらに強化することで、高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズに応えるため、技術開発部門が中心となって全社横断的な研究・開発を一層推進して、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでいく。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、震災復興への貢献とあわせて、地球温暖化防止のためにも、ますます重要な使命となっている。弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを通して、多様化する需要家のニーズに応えながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、地球環境保護にも一層貢献できるよう、ますます尽力していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年3月31日現在）において当社が判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に関わるもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることである。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性がある。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当事業年度における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性がある。

又、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性がある。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性がある。

(3) 為替変動に関わるもの

当社は、輸出入取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがある。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法規制等の変更に關わるもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行している。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社は、顧客ニーズに応えられる製品の多様化をはかるとともに、生産効率の向上と品質の向上及びコストダウンを主目的とした生産技術の研究開発に取り組んでいる。

また、循環型社会・低炭素社会の構築が企業としての社会的使命となっているなかで、資源リサイクル産業の一員として、省資源、省エネルギー及び環境保全のための研究も積極的に推進している。これらの研究開発は、技術開発部を中心に活動を行っている。技術開発部では、高付加価値の電気炉鋼材の開発を行うとともに、製造ラインへの技術指導から顧客への品質説明まで一貫して行うことで、多様なニーズに、より迅速に対応できるよう取り組んでいる。

当事業年度においては、品種及び鋼種の拡大、石油代替エネルギー使用の取り組み、品質向上のための設備改良、エネルギー効率の向上等の研究に注力してきた。

研究開発費の総額は98百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績比較

当事業年度の売上高は、148,956百万円（前期 105,670百万円）となった。一方、売上原価は、145,077百万円（前期 97,716百万円）となった。

販売費及び一般管理費は、13,043百万円（前期 11,366百万円）であり、営業損失は9,165百万円（前期 3,412百万円）となった。

営業外収益は、受取配当金201百万円等により688百万円（前期 856百万円）となった。また、営業外費用は、619百万円（前期 353百万円）となった。以上から、経常損失は9,095百万円（前期 2,910百万円）となった。

特別利益は、905百万円（前期 62百万円）となった。特別損失は、2,211百万円（前期 2,095百万円）となった。これに、法人税、住民税及び事業税24百万円を計上した結果、当期純損失は10,425百万円（前期 6,785百万円）となった。

(2) 資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で11,868百万円増加し、6,601百万円の収入となった。これは、主として減価償却費が15,039百万円となったこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で39,158百万円増加し、35,619百万円の支出となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出が50,527百万円となったこと等による。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で9,254百万円減少し、8,511百万円の収入となった。これは、主として長期借入れによる収入が10,000百万円となったことによる。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度比で20,553百万円減少し、29,713百万円となった。

(3) 財政状態

当事業年度末の流動資産合計の残高は、前事業年度比で27,543百万円減少し、81,567百万円となった。これは主として有価証券が前事業年度比で33,000百万円減少し、32,000百万円となったこと及び未収消費税等が前事業年度比で4,214百万円減少し、1,217百万円となったこと等による。また、固定資産合計の残高は、前事業年度比で3,553百万円減少し231,635百万円となった。これは、関係会社株式が前事業年度比で1,889百万円減少したこと及び投資有価証券が前事業年度比で1,724百万円減少し10,017百万円となったこと等による。以上により、資産合計の残高は、前事業年度比で31,097百万円減少し、313,202百万円となった。

流動負債合計の残高は、前事業年度比で29,497百万円減少し、37,877百万円となった。これは主として、未払金が前事業年度比で26,042百万円減少し、5,453百万円となったこと等による。固定負債合計の残高は、前事業年度比で10,451百万円増加し、39,543百万円となった。これは主として、長期借入金が増加し、10,000百万円増加し、30,000百万円となったこと等による。以上により負債合計の残高は、前事業年度比で19,046百万円減少し、77,420百万円となった。

純資産合計の残高については、235,781百万円となった。これは、主として当期純損失10,425百万円を計上したこと等による。これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、75.3%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は165億円である。このうち、主なものは、田原工場設備に関する投資等である。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 (生産品目等)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	製品の販売 原材料の購買	その他	24	0	44 (33,070)	3	73	24
岡山工場 (岡山県倉敷市)	溝形鋼 H形鋼 鋼板 異形棒鋼 鋼片	電気炉3基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 連続式条鋼圧延設 備1式 ホットストリップ ミル1式他	5,128	6,920	679 (471,095)	1,292	14,019	386
九州工場 (北九州市若松区)	H形鋼 鋼板 鋼矢板 鋼片	電気炉1基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式 厚板設備1式	4,008	14,615	3,699 (336,540)	785	23,109	216
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	溝形鋼 H形鋼 鋼矢板 鋼片	電気炉1基 ユニバーサル式大 型圧延設備1式	2,652	2,667	5,993 (151,043)	279	11,594	124
高松工場 (香川県高松市)	異形棒鋼 線材 鋼片	電気炉1基 連続式棒線圧延設 備1式	751	1,184	722 (112,625)	57	2,715	70
田原工場 (愛知県田原市)	鋼板 鋼管 鋼片	電気炉1基 ホットストリップ ミル1式他 造管設備1式	36,818	94,540	22,219 (1,044,599)	1,957	155,536	168

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は除いている。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 本社には、東京都足立区所在の土地44百万円(33,070㎡)、建物及び構築物17百万円、機械装置0百万円、工具器具及び備品0百万円が含まれている。

4 上記の他、賃借中の主な設備は次のとおりである。

設備名	数量	摘要
本社(東京都千代田区)事務所	建物 809㎡	契約期間1年
大阪営業所(大阪府中央区)事務所	建物 114㎡	契約期間2年

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の生産能力
		総額	既支払額		着手	完了	
田原工場 (愛知県田原市)	製鋼設備 熱間圧延設備 酸洗設備	177,219	169,647	自己資金及び借 入金	平成19年4月	平成23年8月	250万t

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年4月1日 ~平成13年3月31日	107,200	155,064,249	-	30,894	-	28,844

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	45	224	298	9	16,635	17,259	
所有株式数(単元)		304,251	8,871	193,612	457,022	60	586,300	1,550,116	52,649
所有株式数の割合(%)		19.63	0.57	12.49	29.48	0.00	37.82	100.0	

(注) 1 自己株式6,087,693株は「個人その他」に60,876単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
池谷 とし子	東京都新宿区	23,021	14.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,676	10.75
財団法人池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	13,000	8.38
池谷 正成	東京都新宿区	7,092	4.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,741	4.35
池谷 義弘	東京都港区	6,021	3.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,444	2.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,488	2.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,914	1.88
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,876	1.85
計	-	86,275	55.64

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,087千株ある。

2. 財団法人池谷科学技術振興財団は、平成23年4月1日付で公益財団法人池谷科学技術振興財団となっている。また、平成23年5月2日に東京都千代田区霞が関三丁目7番1号に住所変更している。
3. 前事業年度末において主要株主でなかったステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、当事業年度末現在では主要株主になっている。
4. ソーンバーグ・インベストメント・マネジメント・インクから、平成23年3月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」には含めていない。
なお、ソーンバーグ・インベストメント・マネジメント・インクの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者 ソーンバーグ・インベストメント・マネジメント・インク

住所 アメリカ合衆国デラウェア州セント郡ドーバーサウスステートストリート306

保有株券等の数 株式 11,602,900株

株券等保有割合 7.48%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,087,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,924,000	1,489,240	同上
単元未満株式	普通株式 52,649		同上
発行済株式総数	155,064,249		
総株主の議決権		1,489,240	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が 関一丁目4番2号大 同生命霞が関ビル	6,087,600		6,087,600	3.9
計	-	6,087,600		6,087,600	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	992	0
当期間における取得自己株式	25	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	6,087,693		6,087,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることである。業界のなかで最新の生産技術を持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち、成長を続けていくためには、一定の期間において、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要がある。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断で的確なタイミングで行っていくためには、内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えている。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としている。

これまで当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、積極的に設備投資を実行して、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上に努めてきたが、これらの投資は、激しい競争に打ち勝ちながら、さらに強固な経営基盤を確立していくために必要な投資であり、今後とも、ますます多様化する需要家のニーズに応えられる設備の新設のための投資を、的確かつ機動的に実行できるよう、引き続き、内部留保の一層の充実に努めていく。

剰余金の配当の回数については、「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行うものとする。」旨及び、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

また、当社は、「剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月19日 取締役会決議	744	5.0
平成23年6月28日 定時株主総会決議	446	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,625	2,110	1,567	1,336	1,298
最低(円)	1,566	912	568	880	737

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,024	911	985	998	945	1,008
最低(円)	785	779	843	863	858	737

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	西本 利一	昭和35年5月28日	昭和59年4月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成16年11月 平成18年6月	当社入社 岡山工場製鋼部長代理 岡山工場製鋼部長兼圧延部長 岡山工場圧延部長 高松工場長 代表取締役社長就任(現)	(注)2	20
常務取締役	営業本部長	大堀 直人	昭和27年2月24日	昭和50年3月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 高松工場業務部長代理 物流部長代理 鋼板販売部長 名古屋支社長 建材部長 販売部長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	15
取締役	九州工場長	山田 和文	昭和24年11月16日	昭和48年7月 平成9年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 九州工場管理部長代理 宇都宮工場管理部長代理 宇都宮工場生産部長 宇都宮工場長 取締役宇都宮工場長就任 取締役九州工場長就任(現)	(注)2	7
取締役	宇都宮工場長	小川 卓男	昭和28年2月25日	昭和50年3月 平成2年4月 平成3年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 大阪支社販売部長代理 購買部長代理 岡山工場総務部長 購買部長 取締役購買部長就任 取締役田原工場長就任 取締役宇都宮工場長就任(現)	(注)2	8
取締役	総務部長	今村 清志	昭和32年6月28日	昭和56年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 九州工場総務部長代理 大阪支社広島営業所長 鋼板部長 購買部長 名古屋支社長 大阪支社長 取締役大阪支社長就任 取締役購買部長就任 取締役総務部長就任(現)	(注)2	8
取締役	田原工場長	足立 俊雄	昭和36年4月3日	昭和59年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 宇都宮工場生産部長代理 宇都宮工場生産部長 宇都宮工場長 取締役岡山工場長就任 取締役田原工場長就任(現)	(注)2	3
取締役	岡山工場長	川本 博己	昭和32年3月6日	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 岡山工場圧延部長代理 岡山工場生産部長 宇都宮工場長 取締役岡山工場長就任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	阪部 英二	昭和25年3月1日	昭和54年10月 昭和55年4月 昭和58年12月 昭和61年4月 昭和63年7月 平成2年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成23年6月	当社入社 TOKYO STEEL(U.S.A.), INC. 出向 TAMCO出向 販売管理部長代理 企画情報部長 販売部長 大阪支社販売部長 名古屋支社長 総務部長 取締役総務部長就任 常務取締役総務部長就任 TAMCO取締役 常勤監査役就任(現)	(注)3	58
監査役	-	松村 龍彦	昭和37年3月7日	平成2年4月 平成15年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現)	(注)3	4
監査役	-	野元 三夏 (通称弁護士名 原澤 三夏)	昭和44年7月11日	平成7年4月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任(現)	(注)3	0
計							128

- (注) 1 監査役松村龍彦、野元三夏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

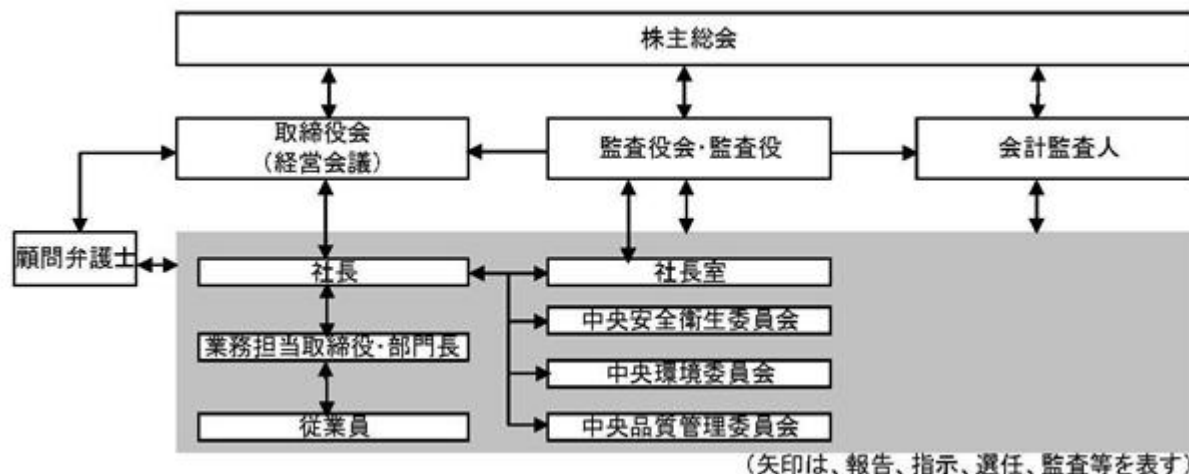
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってきた。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってきた。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めていく。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力していく。

・内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況



当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されている。当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めている。取締役会又は経営会議を原則として毎月1～2回開催している。監査役会については、当事業年度中8回開催した。また、経営上の最優先課題である安全・環境・品質の特定事項に関しては、事業所ごとでの推進とあわせて会社レベルでの意識の高揚と徹底をはかるため、社長を委員長とする三委員会を、各々年2回開催し、それぞれに調査・研究・審議を行っている。なお、顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレート・ガバナンス体制の充実についても必要に応じてアドバイスを受けている。会計監査人である、有限責任あずさ監査法人からは通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人と監査役は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 落合 操（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝（有限責任 あずさ監査法人）

落合 操及び春山 直輝の両氏の当社に係る継続監査年数は7年以下である。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他監査従事者15名、計21名となっている。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査部門（社長室）は、監査計画、監査の実施状況等の定期的な打ち合わせを行い、財務報告に係る内部統制も含め、内部監査の効率的な実施に努めている。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。当該社外監査役は、弁護士として、法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また、人格的にも優れているため、選任している。

社外監査役へは、取締役会及び経営会議への出席を要請することで、監査役に対しての経営上の重要事項についての決定の報告を確実なものとするよう努めるとともに、代表取締役及び総務担当取締役は、日常より各監査役と必要に応じて随時打ち合わせを行って、その他の重要事項についても、監査役に対して速やかに報告できるよう努めている。さらに、本社で行われる監査業務及び定期的に行われる事業所ごとでの業務監査を通じて、本社・工場の役職員・内部統制部門は監査に必要な情報を適宜常勤監査役に加え社外監査役にも提供しており、社外取締役に期待される経営監視機能の強化は、十分代替されている。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	147	107	39	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	2	1
社外役員	7	7	0	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
66	4	使用人兼務取締役の使用人分給与である。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役ごとに、その業務執行権・経験等に
応じて基準となる年間報酬額を定め、毎年、春季交渉で会社業績を勘案して妥結される従業員賞与の
増減を基に決定される管理職年俸額の変動幅を、取締役報酬額の年次ごとの決定にも反映させることで、業績連
動の仕組みを取り入れている。監査役報酬には、業績変動要因はない。なお、役員退職慰労金の算定方法について
は内規に定めている。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 9,017百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,000,000	2,450	過去に取得した取引先株式を継続して保有 しているため。
三井物産(株)	1,501,000	2,358	同上
住友商事(株)	2,079,000	2,234	同上
丸紅(株)	1,157,000	672	同上
(株)伊予銀行	699,000	621	同上
阪和興業(株)	1,125,000	445	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	91,200	281	同上
JFE商事ホールディング ス(株)	200,000	78	同上
岡谷鋼機(株)	55,000	48	同上
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	31,000	15	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,079,000	2,471	過去に取得した取引先株式を継続して保有しているため。
三菱商事(株)	1,000,000	2,309	同上
三井物産(株)	1,501,000	2,237	同上
丸紅(株)	1,157,000	693	同上
(株)伊予銀行	699,000	484	同上
阪和興業(株)	1,125,000	414	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,200	235	同上
JFE商事ホールディングス(株)	200,000	72	同上
岡谷鋼機(株)	55,000	49	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	11	同上
第一生命保険(株)	16	2	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	100	0	同上

(6) 取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めている。
また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

剰余金の配当等の決定機関

「当社は、剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めている。これは、機動的な財務・資本政策及び配当政策を可能とすることを目的とするものである。

取締役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

監査役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
37		32	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整えている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267	7,713
受取手形	4,120	6,252
売掛金	11,164	12,240
有価証券	65,000	32,000
商品及び製品	10,576	11,076
原材料及び貯蔵品	7,279	10,659
未収消費税等	5,431	1,217
その他	287	425
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	109,111	81,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,428	61,430
減価償却累計額	24,827	26,206
建物(純額)	23,601	35,223
構築物	19,126	24,830
減価償却累計額	9,818	10,669
構築物(純額)	9,308	14,161
機械及び装置	282,703	325,400
減価償却累計額	194,939	205,482
機械及び装置(純額)	87,764	119,918
車両運搬具	307	308
減価償却累計額	292	297
車両運搬具(純額)	15	11
工具、器具及び備品	15,397	15,573
減価償却累計額	11,618	11,196
工具、器具及び備品(純額)	3,778	4,377
土地	33,362	33,359
建設仮勘定	60,361	12,646
有形固定資産合計	218,191	219,698
無形固定資産		
ソフトウェア	961	499
電気供給施設利用権	963	894
その他	93	98
無形固定資産合計	2,018	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	11,741	10,017
関係会社株式	1,889	-
出資金	8	-
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	72	50
関係会社長期貸付金	920	-
長期前払費用	115	90
その他	102	158
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	14,979	10,445
固定資産合計	235,189	231,635
資産合計	344,300	313,202

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,905	1,974
買掛金	19,068	22,799
未払金	31,495	5,453
未払費用	5,205	6,267
未払法人税等	55	77
前受金	1,213	116
預り金	44	35
賞与引当金	503	359
災害修繕損失引当金	-	690
設備関係支払手形	7,852	56
その他	30	46
流動負債合計	67,375	37,877
固定負債		
長期借入金	20,000	30,000
繰延税金負債	3,106	3,014
退職給付引当金	4,383	4,220
役員退職慰労引当金	231	273
資産除去債務	-	234
その他	1,370	1,800
固定負債合計	29,091	39,543
負債合計	96,467	77,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	4
圧縮記帳積立金	305	300
繰越利益剰余金	186,088	174,181
利益剰余金合計	190,265	178,350
自己株式	6,461	6,462
株主資本合計	243,543	231,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,155
評価・換算差額等合計	4,290	4,155
純資産合計	247,833	235,781
負債純資産合計	344,300	313,202

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	105,670	148,956
売上原価		
製品期首たな卸高	3,906	8,175
当期製品製造原価	109,508	151,588
他勘定受入高	¹ 2,901	¹ 697
合計	110,513	160,461
他勘定振替高	² 4,620	² 7,506
製品期末たな卸高	8,175	7,877
売上原価	⁵ 97,716	⁵ 145,077
売上総利益	7,953	3,878
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	7,944	10,680
貸倒引当金繰入額	-	2
役員報酬	133	125
役員退職慰労引当金繰入額	43	42
給料及び手当	1,023	618
賞与引当金繰入額	52	21
退職給付費用	120	82
福利厚生費	158	101
交際費	8	9
通信交通費	98	73
広告宣伝費	2	1
諸会費	1	2
租税公課	213	141
減価償却費	649	248
賃借料	288	211
その他	626	679
販売費及び一般管理費合計	⁴ 11,366	⁴ 13,043
営業損失()	3,412	9,165
営業外収益		
受取利息	29	14
有価証券利息	342	98
受取配当金	128	201
仕入割引	74	111
受取賃貸料	132	194
為替差益	122	-
雑収入	25	67
営業外収益合計	856	688

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業外費用		
支払利息	66	134
売上割引	205	289
為替差損	-	11
寄付金	2	2
割増退職金	1	1
雑損失	78	178
営業外費用合計	353	619
経常損失()	2,910	9,095
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
償却債権取立益	51	-
関係会社株式売却益	-	905
特別利益合計	62	905
特別損失		
固定資産除却損	3 346	3 324
災害による損失	6 750	6 1,028
臨時損失	7 999	7 641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
特別損失合計	2,095	2,211
税引前当期純損失()	4,943	10,401
法人税、住民税及び事業税	30	24
法人税等調整額	1,811	-
法人税等合計	1,841	24
当期純損失()	6,785	10,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		72,682	64.8	108,542	70.3
労務費	1	7,309	6.5	7,058	4.6
経費	2	32,089	28.6	38,702	25.1
当期総製造費用		112,080	100.0	154,304	100.0
期首半製品たな卸高		1,589		2,400	
合計		113,670		156,704	
他勘定振替高	3	1,761		1,916	
期末半製品たな卸高		2,400		3,199	
当期製品製造原価		109,508		151,588	

(注) 原価計算の方法

実際原価に基づく工程別組別総合原価計算による。

1 労務費には次のものを含んでいる。

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
賞与引当金繰入額	450百万円	330百万円
退職給付費用	646	530

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
支払電力水道料	8,662百万円	12,383百万円
減価償却費	13,647	14,700

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上原価	179	686
製造経費その他	1,940	1,229
合計	1,761	1,916

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,844	28,844
資本剰余金合計		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	8	4
圧縮記帳積立金		
前期末残高	311	305
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	305	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	195,099	186,088
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	2,234	1,489
当期純損失()	6,785	10,425
当期変動額合計	9,010	11,906
当期末残高	186,088	174,181

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	199,286	190,265
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,234	1,489
当期純損失()	6,785	10,425
当期変動額合計	9,020	11,915
当期末残高	190,265	178,350
自己株式		
前期末残高	6,460	6,461
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6,461	6,462
株主資本合計		
前期末残高	252,564	243,543
当期変動額		
剰余金の配当	2,234	1,489
当期純損失()	6,785	10,425
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	9,021	11,916
当期末残高	243,543	231,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,550	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	134
当期変動額合計	1,739	134
当期末残高	4,290	4,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,550	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	134
当期変動額合計	1,739	134
当期末残高	4,290	4,155
純資産合計		
前期末残高	255,115	247,833
当期変動額		
剰余金の配当	2,234	1,489
当期純損失()	6,785	10,425
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	134
当期変動額合計	7,282	12,051
当期末残高	247,833	235,781

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	4,943	10,401
減価償却費	14,357	15,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	297	163
賞与引当金の増減額(は減少)	109	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	42
受取利息及び受取配当金	500	315
支払利息	66	134
為替差損益(は益)	78	71
固定資産除却損	346	324
災害損失	750	819
関係会社株式売却損益(は益)	-	905
売上債権の増減額(は増加)	11,540	3,207
たな卸資産の増減額(は増加)	5,922	3,880
未収消費税等の増減額(は増加)	5,431	4,214
仕入債務の増減額(は減少)	4,897	3,800
未払費用の増減額(は減少)	1,949	1,059
前受金の増減額(は減少)	1,213	1,097
未払消費税等の増減額(は減少)	2,235	-
その他	3,123	1,005
小計	14,785	6,398
利息及び配当金の受取額	519	333
利息の支払額	48	118
災害損失の支払額	584	0
法人税等の支払額	19,937	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	6,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の取得による支出	35,000	20,000
有価証券の売却による収入	15,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	58,818	50,527
投資有価証券の償還による収入	4,000	1,500
関係会社株式の売却による収入	-	2,656
貸付金の回収による収入	91	949
関係会社貸付けによる支出	931	82
その他	118	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,777	35,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,231	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,766	8,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,195	20,553
現金及び現金同等物の期首残高	112,462	50,267
現金及び現金同等物の期末残高	50,267	29,713

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...後入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 未着原材料...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 未着原材料...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産(未着原材料を除く)の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ698百万円減少している。</p>

<p>前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却 方法について定率法から定額法に変更している(な お、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、従前より定額法によっ ている)。</p> <p>当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり 製造品種の多様化・高付加価値化をすすめてきた が、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工 場の投資により、これら多様化・高付加価値化のた めの一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これま でに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定 的に保っていくかに注力していくことになる。鉄鋼 製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で 短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、 大規模な設備変更のための追加投資を必要としない ことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等 の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる 見込みである。従って、田原工場が本格稼働するこ とを契機に有形固定資産の減価償却方法について定率 法から定額法へ変更するものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ て営業損失は13,892百万円、経常損失及び税引前当 期純損失は13,907百万円、それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定している。 一般債権...貸倒実績率法によっている。 貸倒懸念債権等特定の債権 ...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害修繕損失引当金 東日本大震災により被災した宇都宮工場の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度における見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ17百万円、税引前当期純損失は234百万円増加している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保受入金融資産 当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は210百万円である。	1 担保受入金融資産 当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は230百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。 原材料等 2,901百万円 計 2,901	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。 原材料等 697百万円 計 697
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 原材料(原料還元高) 3,947百万円 固定資産 606 その他 66 計 4,620	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 原材料(原料還元高) 7,291百万円 固定資産 93 その他 121 計 7,506
3 主な内訳は次のとおりである。 機械及び装置 49百万円 工具、器具及び備品 295	3 主な内訳は次のとおりである。 機械及び装置 19百万円 工具、器具及び備品 307
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、96百万円である。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、98百万円である。
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,094百万円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 681百万円
6 平成21年5月16日に発生した、岡山工場電気炉爆発事故による災害復旧費用等である。	6 東日本大震災による災害復旧費用等である。
7 田原工場の操業開始損失である。	7 田原工場の製鋼工場の操業開始損失及び高松工場の廃棄物処理費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	-	-	155,064,249
合計	155,064,249	-	-	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,085,403	1,298	-	6,086,701
合計	6,085,403	1,298	-	6,086,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,298株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	744	5.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249			155,064,249
合計	155,064,249			155,064,249
自己株式				
普通株式	6,086,701	992		6,087,693
合計	6,086,701	992		6,087,693

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 992株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	744	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,267百万円	現金及び預金勘定 7,713百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 65,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 32,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 20,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 10,000
現金及び現金同等物 <u>50,267</u>	現金及び現金同等物 <u>29,713</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	143	7	151	減価償却累計額相当額	114	6	120	期末残高相当額	28	1	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52	4	56	減価償却累計額相当額	50	3	53	期末残高相当額	2	0	2
	工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	143	7	151																														
減価償却累計額相当額	114	6	120																														
期末残高相当額	28	1	30																														
	工具、器具及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	52	4	56																														
減価償却累計額相当額	50	3	53																														
期末残高相当額	2	0	2																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27百万円	1年超	2	合計	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2																				
1年内	27百万円																																
1年超	2																																
合計	30																																
1年内	2百万円																																
1年超	-																																
合計	2																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27																								
支払リース料	30百万円																																
減価償却費相当額	30																																
支払リース料	27百万円																																
減価償却費相当額	27																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(金融商品関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、取得日から3か月以内に満期の到来するリスクの少ない短期的な預金を中心に行っている。また、設備資金及び長期運転資金として、一部の資金を銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び受取手形の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されており、輸出取引により生じた外貨建債権については、為替変動の影響を受ける可能性がある。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び債券並びに株式であり、市場価格変動のリスクに晒されている。また、関係会社に対して貸付を行っている。

営業債務である買掛金、支払手形等は、ほとんどが6か月以内の支払期日である。一部外貨建債務については、外貨建売掛金の残高の範囲にあるものを除き、為替変動の影響を受ける可能性がある。

長期借入金の返済は、最長のもので決算日以後5年以内である。

デリバティブは、通常の営業過程における輸出取引に伴う外貨建取引の為替の変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先の信用状況の把握・債権回収期間の短縮・銀行保証または親会社からの連帯保証の取付等を実施するとともに、信用不安の発生に備えた社内対応マニュアルによりリスク低減をはかっている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の売掛金については、為替の変動に対して、先物為替予約を利用してリスク低減をはかっている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等の把握を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,267	5,267	
(2) 受取手形	4,120	4,120	
(3) 売掛金	11,164	11,164	
(4) 有価証券	65,000	65,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499	2,498	1
その他有価証券	9,206	9,206	
	11,706	11,705	1
資産計	97,258	97,257	1
(1) 支払手形	1,905	1,905	
(2) 買掛金	19,068	19,068	
(3) 未払金	31,495	31,495	
(4) 長期借入金	20,000	20,114	114
負債計	72,469	72,583	114
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	35
関係会社株式	1,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,267			
受取手形	4,120			
売掛金	11,164			
有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	65,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
非上場外国債券			2,500	
合計	85,552		2,500	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、取得日から3か月以内に満期の到来するリスクの少ない短期的な預金を中心に行っている。また、設備資金及び長期運転資金として、一部の資金を銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び受取手形の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されており、輸出取引により生じた外貨建債権については、為替変動の影響を受ける可能性がある。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び債券並びに株式であり、市場価格変動のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金、支払手形等は、ほとんどが6か月以内の支払期日である。一部外貨建債務については、外貨建売掛金の残高の範囲にあるものを除き、為替変動の影響を受ける可能性がある。

長期借入金の返済は、最長のもので決算日以後4年以内である。

デリバティブは、通常の営業過程における輸出取引に伴う外貨建取引の為替の変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先の信用状況の把握・債権回収期間の短縮・銀行保証または親会社からの連帯保証の取付等を実施するとともに、信用不安の発生に備えた社内対応マニュアルによりリスク低減をはかっている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の売掛金については、為替の変動に対して、先物為替予約を利用してリスク低減をはかっている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,713	7,713	
(2) 受取手形	6,252	6,252	
(3) 売掛金	12,240	12,240	
(4) 有価証券	32,000	32,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	999	0
その他有価証券	8,981	8,981	
	9,981	9,980	0
資産計	68,188	68,188	0
(1) 支払手形	1,974	1,974	
(2) 買掛金	22,799	22,799	
(3) 未払金	5,453	5,453	
(4) 長期借入金	30,000	30,135	135
負債計	60,227	60,363	135
デリバティブ取引(*)			

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,713			
受取手形	6,252			
売掛金	12,240			
有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	32,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
非上場外国債券			1,000	
合計	58,207		1,000	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
非上場外国債券	500	500	0
小計	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
非上場外国債券	1,999	1,998	1
譲渡性預金	65,000	65,000	
小計	66,999	66,998	1
合計	67,499	67,498	1

2 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 1,889百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,206	1,973	7,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,206	1,973	7,233
	合計	9,206	1,973	7,233

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
非上場外国債券	4,000	4,000	-
売却理由	発行体の要請等による期限前償還。		

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
非上場外国債券	1,000	999	0
譲渡性預金	32,000	32,000	
小計	33,000	32,999	0
合計	33,000	32,999	0

2 子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,743	1,720	7,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,743	1,720	7,023
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	254	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237	254	17
合計		8,981	1,975	7,006

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
非上場外国債券	1,499	1,500	0
売却理由	発行体の要請等による期限前償還。		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	370	-	2	2
合計		370	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（退職金の50%相当額について採用）及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,666	6,327
(2) 年金資産(百万円)	1,593	1,453
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,073	4,873
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	1	0
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	687	652
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	4,383	4,220
(7) 退職給付引当金(百万円)	4,383	4,220

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(1) 勤務費用(百万円)	380	369
(2) 利息費用(百万円)	152	133
(3) 期待運用収益(百万円)	33	31
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	265	141
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	766	612

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(その他退職給付費用に関する事項として記載) 割増退職金(百万円)	1	1

4 退職給付債務等の計算基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から10年 (定率法)で償却	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項なし。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,173</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	役員退職慰労引当金	94百万円	退職給付引当金	1,783	賞与引当金	204	貸倒引当金	6	未払事業税	17	繰越欠損金	3,982	その他	83	繰延税金資産小計	6,173	評価性引当額	6,122	繰延税金資産合計	51	特別償却準備金	5	圧縮記帳積立金	209	その他有価証券評価差額金	2,943	繰延税金負債合計	3,158	繰延税金資産(又は負債) の純額	3,106	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>災害修繕損失引当金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,014</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	役員退職慰労引当金	111百万円	退職給付引当金	1,717	賞与引当金	146	災害修繕損失引当金	281	貸倒引当金	7	未払事業税	21	資産除去債務	88	繰越欠損金	7,929	その他	132	繰延税金資産小計	10,435	評価性引当額	10,389	繰延税金資産合計	45	特別償却準備金	3	圧縮記帳積立金	206	その他有価証券評価差額金	2,850	繰延税金負債合計	3,060	繰延税金資産(又は負債) の純額	3,014
役員退職慰労引当金	94百万円																																																																
退職給付引当金	1,783																																																																
賞与引当金	204																																																																
貸倒引当金	6																																																																
未払事業税	17																																																																
繰越欠損金	3,982																																																																
その他	83																																																																
繰延税金資産小計	6,173																																																																
評価性引当額	6,122																																																																
繰延税金資産合計	51																																																																
特別償却準備金	5																																																																
圧縮記帳積立金	209																																																																
その他有価証券評価差額金	2,943																																																																
繰延税金負債合計	3,158																																																																
繰延税金資産(又は負債) の純額	3,106																																																																
役員退職慰労引当金	111百万円																																																																
退職給付引当金	1,717																																																																
賞与引当金	146																																																																
災害修繕損失引当金	281																																																																
貸倒引当金	7																																																																
未払事業税	21																																																																
資産除去債務	88																																																																
繰越欠損金	7,929																																																																
その他	132																																																																
繰延税金資産小計	10,435																																																																
評価性引当額	10,389																																																																
繰延税金資産合計	45																																																																
特別償却準備金	3																																																																
圧縮記帳積立金	206																																																																
その他有価証券評価差額金	2,850																																																																
繰延税金負債合計	3,060																																																																
繰延税金資産(又は負債) の純額	3,014																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,013
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	259

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項なし。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいので、記載は省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいので、記載は省略している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいので、記載は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(百万円)
阪和興業(株)	16,887

(注) 損益計算書の売上高の10%以上の顧客である。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項なし。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項なし。

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前事業年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	当事業年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
1株当たり純資産額 1,663.56円	1株当たり純資産額 1,582.68円
1株当たり当期純損失金額 45.55円	1株当たり当期純損失金額 69.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	当事業年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
当期純損失（百万円）	6,785	10,425
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	6,785	10,425
期中平均株式数（株）	148,978,205	148,977,080

（重要な後発事象）

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項なし。

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	2,079,000	2,471
三菱商事(株)	1,000,000	2,309
三井物産(株)	1,501,000	2,237
丸紅(株)	1,157,000	693
(株)伊予銀行	699,000	484
阪和興業(株)	1,125,000	414
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,200	235
J F E 商事ホールディングス(株)	200,000	72
岡谷鋼機(株)	55,000	49
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	11
その他6銘柄	211,516	37
計	8,149,716	9,017

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金(国内)	32,000	32,000
小計	32,000	32,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
BTMU(CURACAO)HD N.V.	1,000	1,000
ユーロ円建期限付劣後債		
小計	1,000	1,000
計	33,000	33,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,428	13,016	14	61,430	26,206	1,389	35,223
構築物	19,126	5,706	1	24,830	10,669	852	14,161
機械及び装置	282,703	42,970	273	325,400	205,482	10,764	119,918
車両運搬具	307	1		308	297	4	11
工具、器具及び備品	15,397	2,548	2,371	15,573	11,196	1,445	4,377
土地	33,362		3	33,359			33,359
建設仮勘定	60,361	16,737	64,452	12,646			12,646
有形固定資産計	459,687	80,980	67,117	473,549	253,851	14,457	219,698
無形固定資産							
ソフトウェア				2,710	2,210	479	499
電気供給施設利用権				1,030	136	69	894
その他				397	298	18	98
無形固定資産計				4,138	2,646	566	1,491
長期前払費用	494	0	12	482	392	15	90
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

科目	摘要	金額(百万円)
建物	田原工場設備	13,000
構築物	田原工場設備	5,695
機械及び装置	田原工場設備	42,667
建設仮勘定	岡山、九州、宇都宮、高松、田原工場 圧延ロール	1,693
建設仮勘定	田原工場設備	14,892

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				-
1年以内に返済予定の長期借入金				-
1年以内に返済予定のリース債務				-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,000	30,000	0.88	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				-
其他有利子負債				
輸出前受金及び保証預り金	2,116	1,340	1.34	-
合計	22,116	31,340		-

(注) 1 輸出前受金は、輸出売掛金の決済に合わせて充当もしくは返金する。また、保証預り金については、返済期限を特に定めていない。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,000		21,000	

4 長期借入金のうち、10,000百万円については環境省「京都議定書目標達成特別支援無利子融資(利子補給)制度」の適用対象事業として認定を受けており、利子補給を3年間にわたり受けることができる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	16	18		16	18
賞与引当金	503	359	503		359
災害修繕損失引当金		690			690
役員退職慰労引当金	231	42			273

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	266
通知預金	2,500
普通預金	0
振替口座	0
外貨普通預金	4,942
計	7,709
合計	7,713

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,955
住友商事(株)	1,523
日鐵商事(株)	749
豊田通商(株)	399
森定興商(株)	375
その他	249
合計	6,252

(2) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	2,125	2,165	1,962	6,252

3 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	1,204
住金物産(株)	1,099
三井物産(株)	1,054
岡谷鋼機(株)	898
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	875
その他	7,108
合計	12,240

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回転率(回)	売掛金滞留日数 (日)	売掛金回収率 (%)
A	B	C (A+B-D)	D	$\frac{E}{B}$ ($\frac{E}{(A+D) \times 1/2}$)	365日 E	C A+B
11,164	156,404	155,328	12,240	13.4	27.3	92.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
鋼材	7,008
副産物	869
小計	7,877
半製品	
鋼片	3,199
小計	3,199
合計	11,076

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉄屑	4,367
合金鉄他	905
小計	5,272
貯蔵品	
補助原材料	320
消耗工具器具備品	318
工作材料	4,747
小計	5,386
合計	10,659

負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東鉄運輸(株)	159
鉄鋼処理産業(株)	158
(株)ダイマグ	126
湊海運(株)	119
三興倉庫(株)	110
その他	1,300
合計	1,974

(2) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	474	502	472	98	426	1,974

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ナベショー	3,014
阪和興業(株)	1,493
豊田通商(株)	1,435
伊藤忠メタルズ(株)	1,392
J F E 商事(株)	1,312
その他	14,151
合計	22,799

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	第2四半期 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	第3四半期 平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	第4四半期 平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
売上高(百万円)	39,164	40,019	35,418	34,354
税引前四半期純損失 金額(百万円)	1,762	710	1,870	6,057
四半期純損失金額 (百万円)	1,768	716	1,877	6,063
1株当たり四半期純 損失金額(円)	11.87	4.81	12.60	40.70

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款での定めは以下の通りである。

「当会社の単元株式数に満たない数の株式(以下「単元未満株式」という。)を有する株主は、単元未満株式について次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。

1. 剰余金の配当を受ける権利
2. その他会社法第189条第2項各号に掲げる権利」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成23年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製鐵株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製鐵株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製鐵株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。